

最近の家畜衛生をめぐる情勢について

平成23年1月
消費・安全局動物衛生課

家畜伝染病の発生状況

- ・従来、全国的に発生があった炭疽、結核病などは清浄化が進展する一方、ヨーネ病は全国に発生が確認。
- ・平成12年3月に92年ぶりとなる口蹄疫が発生したが、発生以降半年で清浄化を達成。
- ・平成13年9月に牛海綿状脳症(BSE)が確認され、牛肉消費に大きな影響。以降36例の発生を確認。
- ・平成16年1月に79年ぶりとなる高病原性鳥インフルエンザが発生。以降、平成17年6月(弱毒タイプ)、平成19年1月、平成21年2月(弱毒タイプ)に発生があった。
- ・平成19年4月に豚コレラ清浄国となる。平成20年4月に抗体陽性豚(ワクチン無許可接種)を確認。

【主要な家畜伝染病の発生状況^{注1}の推移】

(単位：戸数)

年(平成)	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22 ^{注4}
口蹄疫	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
炭疽	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
結核病	2	1	1	1	0	1	1	0	0	2	0
ヨーネ病	390	394	433	439	604	488	606	441	278	314	32(40)
伝達性海綿状脳症	0	3	2	4	5	7	10	3	1	1	0
豚コレラ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高病原性鳥インフルエンザ	0	0	0	0	5	10	1	4	0	3	0

資料：家畜衛生統計等

注1：家畜伝染病予防法第13条に基づく患畜届出件数。

注2：口蹄疫、炭疽、結核病、ヨーネ病、伝達性海綿状脳症は牛、豚コレラは豚、高病原性鳥インフルエンザは家きんでの発生。

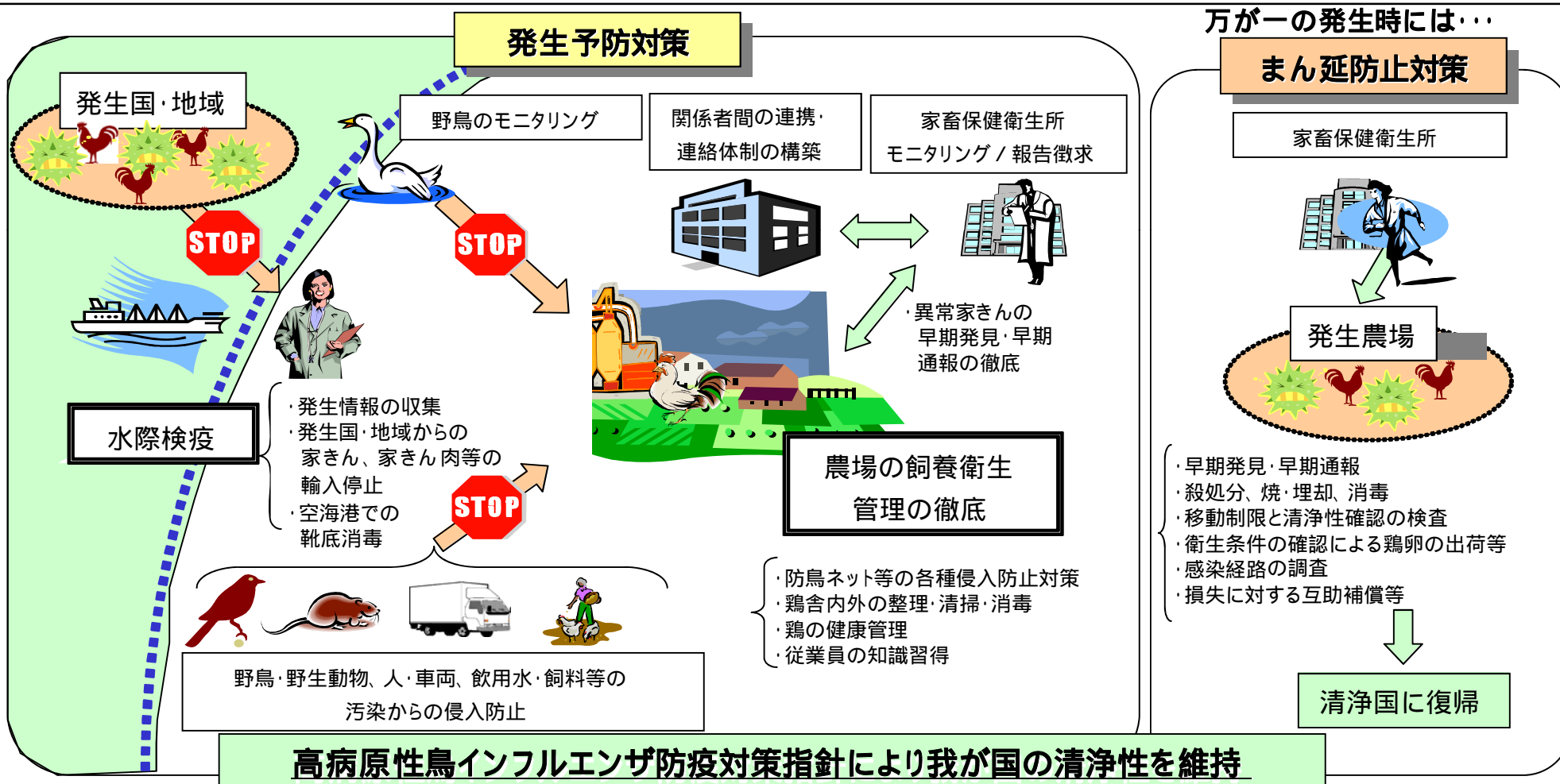
注3：() 括弧内は前年同期累計。

注4：平成22年2月末までの累計。

○ 高病原性鳥インフルエンザ対策

(1) 対策の概要

- ・ 海外の発生情報の収集及び水際検疫体制の確立
- ・ 家きん、野鳥のモニタリングによる監視及び異常家きん等の早期発見・早期通報の徹底
- ・ 農場の飼養衛生管理の徹底による発生予防対策の実施
- ・ 防疫演習や緊急防疫対応等の危機管理体制の構築
- ・ 発生時の殺処分及び移動制限などの迅速なまん延防止対策の実施



(2) 現在までの発生と対応

<平成16年の発生> H5N1亜型

1月 山口県(1農場 約3万羽)

2月 大分県(1農場 14羽)

2～3月 京都府(2農場 約24万羽)

- ・平成16年我が国で79年ぶりとなる高病原性鳥インフルエンザ(強毒タイプ)が発生
- ・発生農場においてまん延防止措置を実施し、4月に終息
- ・家畜伝染病予防法の改正と特定家畜伝染病防疫指針の策定
- ・「鳥インフルエンザ緊急総合対策」を取りまとめ
- ・家畜防疫互助基金の造成、経営維持資金の融通
- ・緊急ワクチンの備蓄

平成20年青森県、秋田県、北海道で、オオハクチョウに高病原性鳥インフルエンザウイルスが確認され、緊急的な立入指導や石灰散布等の消毒を実施

<平成17年の発生> H5N2亜型

6月～翌1月 茨城県・埼玉県(41農場 約578万羽)

- ・平成17年6月以降、茨城県を中心に高病原性鳥インフルエンザ(弱毒タイプ)発生(18年4月までに殺処分を終了)
- ・弱毒タイプであることを踏まえ、一定の条件を満たす農場に監視プログラムを適応
- ・感染経路調査報告書を公表(H18.9)
- ・防疫指針に、弱毒タイプの発生時の防疫措置を追加(H18.12)

<平成19年の発生> H5N1亜型

1月 宮崎県(2農場 約7万羽)、岡山県(1農場 約1万羽)

2月 宮崎県(1農場 約9万羽)

平成19年3月1日移動制限解除

- ・平成19年1,2月宮崎県、岡山県で高病原性鳥インフルエンザ発生
- ・防疫指針に基づく迅速な防疫措置により3月に終息
- ・家さん飼養農場で消石灰による緊急消毒の実施
- ・感染経路調査報告書を公表(H19.9)
- ・防疫指針の変更(食鳥処理場等の例外措置等)(H20.2)
- ・養鶏農場への立ち入り検査、衛生管理テキストの作成・普及
- ・モニタリングの強化及び早期発見・早期通報の徹底の通知

<平成22年の発生> H5N1亜型

11月 島根県(1農場 約2万羽)

平成22年12月27日すべての移動制限解除

- ・平成22年11月、島根県の家さん農場で高病原性鳥インフルエンザ(強毒タイプ)発生
- ・半径10km以内の移動制限
- ・清浄性確認検査(清浄性確認検査は半径10km内のすべての家さん農場について実施)
- ・感染経路の調査のため、疫学調査チームを設置

12月富山県(コブハクチョウ)、鹿児島県(ナベヅル)において高病原性鳥インフルエンザ(H5N1亜型(強毒タイプ))が確認され、緊急的な立入指導、消毒を実施。

<平成21年の発生> H7N6亜型

2～3月 愛知県(7農場 約160万羽)

平成21年5月11日すべての移動制限解除

- ・平成21年2月、愛知県のうずら農場で高病原性鳥インフルエンザ(弱毒タイプ)発生
- ・半径10km以内の移動制限は、弱毒タイプと確認されたことを踏まえ、半径5kmまで縮小(ウイルスが分離された1～3例目に適用)
- ・4～7例目は、抗H7HA抗体だけが確認され、うずらのみを対象として移動を制限(清浄性確認検査は半径5km内のすべての家さん農場について実施)
- ・全国すべてのうずら農場等について立入検査を行い、陰性を確認
- ・感染経路の調査のため、疫学調査チームを設置
- ・発生農場等の経営再開及び防疫対応等について、家畜伝染病予防費のほか、食の安全・消費者の信頼確保対策交付金、希少育種資源増殖回復特別対策事業等により支援
- ・家畜防疫互助基金の対象家畜に、平成21年度よりうずらを追加
- ・疫学調査報告書を公表(H22.2)

(3) 海外における発生状況とそれに伴う我が国の措置

- ・ 海外からの鳥インフルエンザの侵入を防止するため、発生時には家きん、家きん肉等の輸入を停止。
- ・ 平成16年2月からは、ペットも含めすべての鳥類について発生国からの輸入を停止。
- ・ 平成17年11月、厚生労働省を中心に新型インフルエンザ対策行動計画を策定。
農水省も水際検疫措置の強化、サーベイランスの強化等の防疫措置を実施。
- ・ アジア諸国を対象に、本病のまん延を防ぐためOIE、FAOを通じ、アジアを中心に防疫対策を支援。

〔ヨーロッパ〕
ロシア H5N1
感染確認日 2005.7.22
ウクライナ H5N1
感染確認日 2005.12.6
イタリア H7N3
感染確認日 2002.10.23
ルーマニア H5N1
感染確認日 2005.10.11
アルバニア H5N1
感染確認日 2006.3.9
チェコ H5N1
感染確認日 2007.6.22
オランダ H7N7
感染確認日 2006.8.1
(注)オランダはワクチン接種につき
2006.3.16以降輸入停止
セルビア・モンテネグロ
感染確認日 2006.4.5
ボルトガル H5N2 (弱毒)
感染確認日 2007.9.19
デンマーク H7
感染確認日 2008.12.25
英国 (州単位での輸入停止)
ノッティンガムシャー H5
感染確認日 2010.5.18
ノース・ヨークシャー H5
感染確認日 2010.7.28

家きんの高病原性鳥インフルエンザの発生状況

〔 = 輸入停止国【58カ国・地域】〕

〔東アジア〕
中国 H5N1 感染確認日 2004.1.27
香港 H5N1 感染確認日 2001.5.18
マカオ H5N1 感染確認日 2001.5.24
台湾 H5N2 (弱毒) 感染確認日 2010.1.22
モンゴル H5N1 感染確認日 2005.9.2
北朝鮮 H7 感染確認日 2005.3.15
韓国 H7N7 感染確認日 2010.5.21

日本
・ H7N6 (弱毒)
感染確認日 2009.2.27
清浄性確認日 2009.7.19
・ H5N1 (強毒)
感染確認日 2007.1.13
清浄性確認日 2007.5.8
・ H5N2 (弱毒)
感染確認日 2005.6.26
清浄性確認日 2006.7.21
・ H5N1 (強毒)
感染確認日 2004.1.12
清浄性確認日 2004.4.13

〔南北アメリカ〕
メキシコ (弱毒タイプのため州単位での輸入停止)
コアウイラ州 H5N2 (弱毒) 感染確認日 2005.3.31
ドミニカ共和国 H5N2 (弱毒) 感染確認日 2007.12.25
ハイチ共和国 H5N2 (弱毒) 感染確認日 2008.6.16

2010年9月30日現在

〔アフリカ〕
ナイジェリア H5N1
感染確認日 2006.2.9
南アフリカ H5N2
感染確認日 2004.8.9
ジンバブエ H5N2
感染確認日 2005.12.5
エジプト H5N1
感染確認日 2006.2.21
ニジェール H5N1
感染確認日 2006.3.1
カメルーン H5N1
感染確認日 2006.3.14
スーダン H5N1
感染確認日 2006.4.21
コートジボワール H5N1
感染確認日 2006.4.27
ブルキナファソ H5N1
感染確認日 2006.5.31
ジブチ H5N1
感染確認日 2006.5.31
ガーナ H5N1
感染確認日 2007.5.7
トーゴ H5N1
感染確認日 2007.6.26
ベナン H5N1
感染確認日 2007.12.6

〔西アジア〕
イラク H5N1
感染確認日 2006.2.6
イスラエル H5N1
感染確認日 2006.3.20
ヨルダン H5N1
感染確認日 2006.3.27
パレスチナ自治区 H5N1
感染確認日 2006.4.18
クウェート H5N1
感染確認日 2007.3.1
トルコ H5N1
感染確認日 2005.10.11
サウジアラビア H5N1
感染確認日 2007.3.27
アラブ首長国連邦 H5N1
感染確認日 2006.3.1
レバノン 弱毒
感染確認日 2009

〔中央アジア〕
カザフスタン H5N1
感染確認日 2005.8.4

〔南アジア〕
パキスタン
H7 感染確認日 2004.1.27
H5N1 感染確認日 2006.2.27
インド H5N1
感染確認日 2006.2.21
アフガニスタン H5N1
感染確認日 2006.3.17
バングラデシュ H5N1
感染確認日 2007.3.27
タイランド H5N1
感染確認日 2008.1.17
ネパール H5N1
感染確認日 2009.1.19
ブータン H5N1
感染確認日 2010.2.24

〔東南アジア〕
ベトナム H5N1
感染確認日 2004.1.9
インドネシア H5N1
感染確認日 2004.1.25
ラオス H5
感染確認日 2004.1.27
(H5N1 感染確認日 2006.7)
カンボジア H5N1
感染確認日 2004.1.25
タイ H5N1
感染確認日 2004.1.22
マレーシア H5N1
感染確認日 2004.8.5
ミャンマー H5N1
感染確認日 2006.3.14

アジア地域への支援の概要

- アジアにおける鳥インフルエンザ防疫体制強化プログラムの概要
- ・ 平成21年度予算額 68百万円
- ・ 平成22年度予算額 66百万円
- ・ 事業内容

アジア域内の早期通報体制の整備、
獣医行政組織の能力向上、ウイルス伝播ルートの解明

- アジアにおける食品安全・動植物検疫関連総合支援事業のうち動物衛生対策の概要

- ・ 平成21年度予算額 48百万円
- ・ 平成22年度予算額 40百万円
- ・ 事業内容

防疫計画策定支援、早期警告システム構築、専門家派遣 等

- 重要伝染病国際貢献事業

- ・ 平成21年度予算額 20百万円
- ・ 平成22年度予算額 20百万円
- ・ 事業内容

教育プログラム作成、診断技術者育成、診断薬標準化促進、専門家派遣